

サステナビリティ経営

# 2050年のNet-zero emissionsに向けた道筋

当社は、2050年の「あり姿」としてNet-zero emissionsを掲げ、その道筋として2030年の2020年3月期比GHGインパクト半減を目指し、さまざまな取組みを進めています。

2023年5月に公表した中期経営計画2026では、「Creating Sustainable Futures」をテーマに掲げており、サステナビリティを経営の中核に据え、世界中の社会課題を掘り起こし、よりよい未来をつくるために、事業を通じた多様な現実解を提供します。

そして、その現実解提供を通じて、Net-zero emissionsと、当社の経済価値の両立を実現します。



\*1 プロジェクト全体の生産量  
\*2 2023年6月末時点  
\*3 CCS as a Service  
\*4 Sustainable aviation fuel  
\*5 IMO (国際海事機関) が定める  
2030年の目安

サステナビリティ経営

# 需要と供給の双方から仕掛ける 次世代燃料の「挑戦と創造」

脱炭素社会に向け、燃料分野の低炭素化は重要な課題の一つとなっています。当社は、次世代燃料の分野において、製造・販売を手がけるエネルギー・化学品セグメントと、お客様の需要創出に取り組む機械・インフラなどのセグメントを中心に、金属資源や生活産業など、複数のセグメントが連携することで総合力を発揮し、事業を展開しています。これまで社会課題の解決に挑戦する中で培ったパートナーネットワークや知見・ノウハウを活かしながら次世代燃料のサプライチェーンを構築することで、中期経営計画2026の攻め筋の一つである「Global Energy Transition」を通じ、社会の脱炭素化に貢献していきます。

セグメント別凡例： ■ 金属資源 ■ エネルギー ■ 化学品 ■ 機械・インフラ ■ 生活産業 ■ 次世代・機能推進

原料	燃料オプション	燃料製造・周辺事業（ロジスティクス・トレーディング）	需要創出	
	<b>水素・アンモニア</b>	<b>グリーン水素製造：</b> 西豪州YURIプロジェクト <b>グリーン水素製造：</b> フランスLhyfe  		
		<b>クリーンアンモニア製造：</b> 米国CF Industriesとの取組み 豪州Waitsiaガス田における取組み UAE ADNOCとの取組み  		<b>圧縮水素用圧力容器製造：</b> ノルウェーHEXAGON PURUS <b>水素ステーション開発・運営：</b> 米国FirstElement Fuel  
		<b>eメタノール製造：</b> デンマークKasso MidCoへの出資 		<b>アンモニア販売：</b> トレーディング実績 顧客ネットワーク JERA混焼実証事業向け供給契約 
		<b>低炭素メタノール</b>		<b>メタノール販売：</b> 既存製造事業での知見 トレーディング実績 顧客ネットワーク 
	<b>バイオガス・ディーゼル、HVO（水素化植物油）</b>	<b>バイオメタノール製造：</b> 米国Fairwayプロジェクト 拡張・バイオメタノール製造（Celaneseとの取組み） 		
		<b>バイオメタノール製造：</b> 米国Fairwayプロジェクト 拡張・バイオメタノール製造（Celaneseとの取組み） 		<b>タンクターミナル運営：</b> Intercontinental Terminals Companyでの運営実績 
		<b>バイオガス製造事業：</b> 米国Terrevaへの出資（米国アセマネCIMとの共同事業）  		<b>CNG、LPG用圧力容器製造：</b> ノルウェー HEXAGON COMPOSITES 
		<b>バイオマス原料集荷：</b> インドPRESPL（農業残渣サプライチェーンマネジメント） 		<b>ガス調達・販売：</b> トレーディング実績 顧客ネットワーク REC、電力など新分野での取引実績 
	<b>SAF（持続可能な航空燃料）</b>	<b>HVO製造事業：</b> 欧州において事業参画検討 		
		<b>非可食原料由来エタノール製造事業：</b> 中国などにおけるエタノール製造（LanzaTech技術の活用） 		<b>燃料（原油・ディーゼル）販売：</b> トレーディング実績 顧客ネットワーク HVO、排出権など新分野での取引実績 
		<b>ANAデリバリーフライト実施</b> 		
		<b>SAF製造事業：</b> 米国デモプラント（建設中） 国内外でのSAF製造検討  		

## サステナビリティ経営 需要と供給の双方から仕掛ける次世代燃料の「挑戦と創造」

### 次世代燃料製造を通じて取り組む脱炭素社会に向けた貢献

当社は2014年、米国のバイオ技術会社であるLanzaTechに出資参画し、同社技術を用いた環境付加価値の高いエタノール製造事業のグローバル展開を進め、同時にSAF・HVO・RNG<sup>\*1</sup>・水素・アンモニアなどの次世代燃料製造事業に着手しています。

次世代エネルギーはいまだ高コストなどの課題を抱えており、また、各国の環境関連政策動向や原料調達に制約もあり、各地域や産業に適したエネルギーを考える必要があります。当社は環境付加価値の高い燃料のグローバルポートフォリオの形成を進め、原料調達から加工・製造、販売に至るまでバリューチェーン全体に関与しながら、顧客の脱炭素化ニーズに応えていきます。

例えば、西豪州ピルバラ地域にて、太陽光由来の電力を用いてグリーン水素を製造するYURIプロジェクトへの参画を決めました。太陽光パネル（18MW）および水素製造装置（10MW）を設置し、製造したグリーン水素をアンモニア製造設備向けに供給します。

また、当社はブラジルから飲料・工業用エタノールを現在輸入しており、そのネットワークやロジスティクスを礎に、エタノールを原料としたSAFの日本での製造事業を石油会社と共に検討しています。既存事業における強みを活かしながら産業横断的な新規事業を立ち上げ、グローバルベースで産業界の脱炭素化に貢献していくことを目指します。



LanzaJet米国デモプラント（建設中）

\*1 RNG (Renewable Natural Gas) : 再生可能天然ガス

### 顧客・パートナーの環境関連需要の対応・新需要創出で、海運分野の脱炭素化への貢献

当社船舶事業では、環境変化に柔軟に対応し、世界中の顧客のニーズに応える先鋭的機能・サービスを提供してきました。国際海事機関(IMO)で2023年7月に合意された「2050年頃までのGHGネットゼロ」目標に向け、海運業界ではメタノール・アンモニア・LNG・バイオ燃料・水素などへの燃料転換や電動化など推進機関の進化に向けた検討が進んでいます。いずれも実用化には技術開発・供給キャパシティ・経済性などの課題がある中、当社は燃料転換に応じた事業機会の創出（「環境対応船の保有・売買・用船仲介」「船用新燃料供給」）、造船所や船用機器メーカーとの連携で電動化関連など新規機器ビジネスの追求、さらには燃費改善に向けた取組みとして、AI活用による運航効率化や省エネ機器ソリューション提供など、業界バリューチェーン全体でのGHG削減に貢献していきます。

例えば、環境対応船の分野では、当社は戦略パートナーである業界大手荷主、船会社、造船所と連携し、メタノール・アンモニアを燃料とした環境対応船の共同開発に取り組み、保有・売買・用船仲介など既存中核機能を強化・拡充します。また、次世代燃料供給分野では、メタノールをはじめとする船舶新燃料の普及を目指し、新燃料の生産・インフラ・供給に関わる業界の各プレイヤーとの協議・検証を進めています。2023年7月にはシンガポール港で初となるグリーンメタノールのShip to Ship<sup>\*2</sup>による燃料供給オペレーションのトライアルを、デンマーク総合物流大手APモラー・マースク保有の二元燃料フィーダーコンテナ船で実施しました。同港でのオペレーション検証結果も礎に、生産・タンク貯蔵・トレーディング・輸送・船舶保有といったメタノール・バリューチェーンでの当社グループの経験・業界知見やネットワークを活用し、グローバルでの事業展開を目指します。



燃料供給オペレーショントライアルの様子

\*2 洋上において燃料供給船を横づけして、船から船に燃料供給を行うこと

## COLUMN

### 削減貢献量の算定

当社は次世代燃料、再生可能エネルギー、排出権創出事業などの事業活動を通じて、自社の排出量削減のみならず、社会全体の脱炭素化への移行に貢献することを重視しており、自社の排出量から吸収除去・オフセット量と削減貢献量を差し引いたGHGインパクトを2020年3月期比で2030年に半減することをGHG削減目標の一つとして設定しています。

削減貢献量とは、当社が事業を通じて提供する製品・サービスが、既存製品・サービスなど（ベースライン）との比較で第三者のGHG排出量（Scope1およびScope2）の削減・抑制に資する場合、ライフサイクルアセスメントの観点からその削減・抑制されるGHG排出量を定量化したものです。各事業における具体的な削減貢献量の算出方法については、サステナビリティwebsiteをご参照ください。



気候変動

[https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate\\_change/index.html](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/index.html)

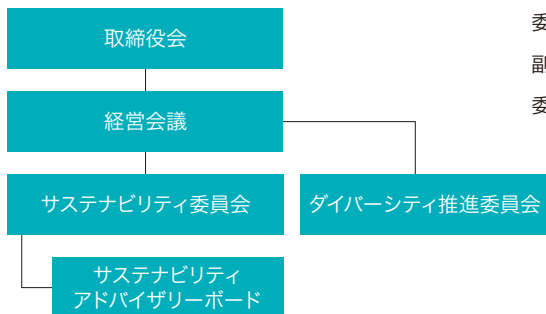
## サステナビリティ経営 **サステナビリティ経営の実践**

### サステナビリティ推進体制

当社のサステナビリティ推進体制は、以下の図のとおりです。サステナビリティ委員会は、経営会議の下部組織として、サステナビリティならびにESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートの方針・戦略に関し、企画・立案・提言を行っています。この委員会を軸として、企業の社会的側面における姿勢や活動に対する社会からの期待や要請に応えるべく、横断的に連携してサステナビリティ関連活動を推進しています。サステナビリティ委員会の活動については、取締役会による監督が適切に図られる体制をとっており、サステナビリティ委員会における審議事項は、定期的に経営会議および取締役会に付議・報告されます。2023年3月期は、取締役会での年2回のサステナビリティ推進活動に関する定例報告に加えて、「気候変動対応」をテーマに、社外役員も含めた取締役・監査役がフリーディスカッションを行い、活発な議論がなされました。

なお、人材戦略や、多様性については、ダイバーシティ推進委員会にて別途企画・立案・提言を行っています。

#### サステナビリティ推進体制



#### サステナビリティ委員会構成

委員長：CSO  
副委員長：CHRO、CFO  
委員：人事総務部長  
法務部長  
事業統括部長  
財務部長  
経営企画部長  
経理部長（2023年4月より参加）  
サステナビリティ経営推進部長  
IR部長  
指名された事業本部長（2022年4月より参加）

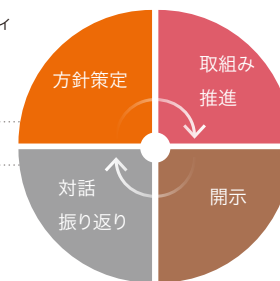
### サステナビリティアドバイザーボード

サステナビリティに関わる諸課題への対応を目的として、サステナビリティ委員会の決定により、環境・社会テーマに関する外部有識者から構成されるサステナビリティアドバイザーボードを設置しています。2023年3月期には、気候変動やビジネスと人権といったサステナビリティ経営上の重要テーマに関して、9回の諮問・意見交換が実施されました。

### サステナビリティ経営における推進サイクル

当社のサステナビリティ経営は、方針策定、取組み推進、開示、対話・振り返りのサイクルで推進しています。毎年3月には、サステナビリティ委員会で翌期活動方針に関する議論を行った上で取締役会・経営会議への報告を行い、その方針に沿う形で各課題に取り組んでいます。当社の取組みは各種開示資料を通じて、ステークホルダーの皆様にも広くお伝えすることを心がけています。情報開示を行い、機関投資家を中心としたステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じ、さまざまなご意見を頂戴することで、取組みのさらなる良質化につなげています。2023年3月期には、期初に設定したサステナビリティ委員会の議題に追加する形で、GHG排出量Scope3、気候変動リスクシナリオ分析の進捗報告、ビジネスと人権の取組みに関する現場体制に関する議論や、ビジネスと自然資本に関するステークホルダーダイアログなどを実施しました。今後も、年間方針に沿った運用を基本としつつも、環境変化に応じ適切に対応できる推進サイクルを活用していきます。

3月：翌期活動方針の承認（サステナビリティ委員会）  
承認後、取締役会・経営会議における報告を実施



各課題への取組み  
事業活動での反映  
環境パフォーマンスデータの集計・分析

機関投資家との個別面談  
ステークホルダーダイアログの実施  
ESG評価機関とのコミュニケーション  
取締役会・経営会議への中間報告

サステナビリティwebsiteの更新（随時）  
統合報告書・サステナビリティレポートの発行  
ESG評価機関へのデータ提出  
インベスターデイなどを通じた説明

#### COLUMN

### サステナビリティ委員会とポートフォリオ管理委員会の連携

サステナビリティ委員会は経営会議の下部組織の1つですが、2023年3月期には、同諮問機関であるポートフォリオ管理委員会との連携を進展させました。

サステナビリティ取組みとビジネス推進が不可分との認識のもとで事業に取り組んでいますが、特に昨今は、事業ポートフォリオの検討にあたってサステナビリティの重要度が高まっています。この流れを踏まえ、2023年3月期より両委員会の一部委員を共通とし、また両委員会事務局が双方の委員会に出席することで、当社サプライチェーンにおけるGHG排出量を踏まえた事業ポートフォリオのあり方などの議論を実施し、サステナビリティの観点も踏まえたポートフォリオ経営を実践しています。





一例として、すでに社内カーボンプライシング制度の稟議審査での活用は浸透していますが、今後はポートフォリオの組替えや全体戦略においても、サステナビリティの観点も組み入れながら、サステナビリティとビジネスの両立を通じ、資本コストの低下につなげていきます。

サステナビリティ経営

## 気候変動関連情報開示

当社は2018年12月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しており、TCFD提言に沿って、一層積極的な情報開示を進めています。詳細は、当社サステナビリティwebsiteをご参照ください。

### TCFD提言に基づく開示

項目	当社方針や各種取組みの主要なポイント
 ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営会議の下部組織であるサステナビリティ委員会での審議を経て、経営会議・取締役会に付議・報告を実施</li> <li>外部有識者から構成されるサステナビリティアドバイザリーボードを設置</li> </ul>
 戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>IEAが発行するWorld Energy Outlookのシナリオなどを参照し、移行リスク・機会に係るシナリオ分析を実施し、事業ポートフォリオ戦略にも反映</li> <li>過去に発生した気候災害の状況をもとに、物理的リスクの分析を実施</li> </ul>
 リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社統合リスク体制において気候変動によるリスクを、事業投資に係るリスクやコントリビューションに次ぐ重要なリスクとして特定し、対応策を実行</li> </ul> <p>▶P.70 リスクマネジメント</p>
 指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年の「あり姿」としてNet-zero emissionsを掲げ、その道筋として2030年に2020年3月期比GHGインパクト半減を目指す</li> <li>発電事業における再生可能エネルギー比率：2030年までに30%超に引き上げる</li> </ul>

TCFD提言に基づく情報開示  
[https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate\\_change/pdf/ja\\_202212tcf.pdf](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_202212tcf.pdf)



### シナリオ分析(移行リスク) 事業インパクトの評価

当社では、事業分野を選定し、複数の気候変動シナリオ\*を活用した移行リスク分析を実施し、現在から2050年にかけての事業への影響を3段階で示しています。また、その結果をもとに対応策や今後の財務計画・事業戦略・事業環境への影響を検証しています。

#### \*選定した気候変動シナリオの概要

**現行シナリオ**：各国における現行の気候変動対応が維持されることなどにより、化石燃料をはじめとしたGHGを排出する資源の需要は新興国を中心に一定程度見込まれ、また気候変動に影響するビジネス上の慣行が一部で継続するシナリオ(STEPSなど)

**移行シナリオ**：気候変動対応に向けた先進的な取組みや制度が国際的に発展、また、脱炭素化の技術革新と普及によって省エネと電化が進むことにより、化石燃料をはじめとしたGHGを排出する資源の需要が低迷し、再生可能エネルギーなどの需要が急速に拡大するシナリオ(APS、NZEなど)

 : 事業に好影響を及ぼす
  : 横ばいか、わずかな影響を及ぼす
  : 事業に悪影響を及ぼす

事業分野	事業への影響		
	現行	2°C	1.5°C
石油・ガス開発事業およびLNG事業			
原料炭事業			
火力発電事業			
鉄鉱石事業			
海洋油・ガス田生産設備事業			
ガス配給事業			
LNG船事業			
再生可能エネルギー事業			
次世代エネルギー事業			
森林資源事業			

また、特に事業規模と気候変動インパクトを勘案し重要度が高いと整理した石油・ガス開発事業およびLNG事業、原料炭事業、火力発電事業は、当社が想定するベースケースをもとにした既存事業への2030年3月期、2040年3月期、2050年3月期における当期利益への影響額を分析し、以下のとおり3段階で示しています。

事業分野	2°Cシナリオにおける影響額			1.5°Cシナリオにおける影響額		
	2030年3月期	2040年3月期	2050年3月期	2030年3月期	2040年3月期	2050年3月期
石油・ガス開発事業およびLNG事業	小	小	小	大	大	中
原料炭事業	大	小	小	大	小	小
火力発電事業	小	小	小	小	小	小

影響額大：▲300百万米ドル以上、 影響額中：▲100百万米ドル以上300百万米ドル未満、 影響額小：▲100百万米ドル未満

### 物理的リスク分析の深化

自然災害の激甚化を踏まえて、連結決算対象会社を対象に、固定資産(無形資産を除く)・持分法投資の上位100社と、年間当期利益(当社持分)50億円以上の重要資産を対象に物理的リスクを実施しました。従来は、過去5年間に発生した気候災害をもとにした影響を分析していました。2023年には、対象資産の位置情報に基づき、2°Cおよび4°Cシナリオ下で2030年・2050年における洪水・干ばつなどの、将来想定される気候災害が事業にもたらす影響を分析し、事業における対応策検討に活用しています。物理的リスク分析の詳細については、当社サステナビリティwebsite気候変動のページをご参照ください。

 気候変動 | 戦略  
[https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate\\_change/index.html#strategy](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/index.html#strategy)

サステナビリティ経営

## 人権とサプライチェーン・自然資本

人権方針、環境方針、持続可能なサプライチェーン取組み方針などに従って、サプライチェーン上の人権を含む環境・社会課題の把握と解決を目指しています。中期経営計画2026では人権デューデリジェンスの実効性向上、サプライヤーとの協働、社内プロセス拡充を掲げており、ビジネスと人権への取組みをさらに強化します。

### サプライヤー向け実態調査

2023年3月期は、サプライチェーンに対する当社の考え方の理解を促進するために、新規取引先4,430社に当社サプライチェーン取組み方針を送付、社外取引先を含む約450名向けに人権研修を行い、当社子会社のサトウキビおよびコーヒー豆サプライヤーへのアンケート調査を実施しました。また、外部専門家同道のもと、タイの製糖事業会社Kaset Phol Sugarのサプライヤーであるサトウキビ農家3軒へのインタビューや、パーム油大手サプライヤーを訪問し、サステナビリティ調達の実現に向けて対話しました。今後も、サプライチェーンでの人権尊重取組みを進めるべく、サプライヤー実態調査を継続するとともに、ステークホルダーとの対話に努めます。



サプライヤー向け実態調査

### 人権デューデリジェンスの実効性向上

2021年3月期から2023年3月期までに本店、海外現地法人、連結子会社の高リスク分野の全ての主要サプライヤーに対して、アンケート調査を実施しました。今後、さらに人権デューデリジェンスの実効性向上を図るべく、対象分野の拡大、サプライヤーのより緊密なエンゲージメント実施、契約書への人権条項の組み込みや監査などの社内プロセスの拡充といった、全社的な取組強化を進めています。

### サプライチェーン上の環境評価

人権リスクに加え、森林破壊などの環境負荷の高い天然ゴム、パーム油、木材、紙製品については、個別調達方針を策定し取引先に周知するとともに目標および取組み実績を公表しています。環境負荷の範囲は、気候変動、水資源、生物多様性など多岐にわたるため、個別調達方針対象商品の拡充を図るとともに、サプライヤーと協働しサプライチェーン上の環境評価を進めていきます。

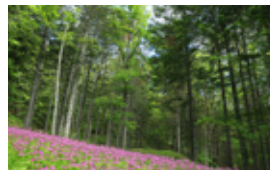
## COLUMN

### 自然資本

#### 社有林 三井物産の森

当社は、全国75カ所に合計約45,000haの社有林を保有しています。貴重な自然資本を預かる社会的責任を踏まえ、各森林の特徴や価値に基づき、森林を区分し、例えば、水土保持林では水源涵養に配慮した森づくりを行うなど、各区分に合った適切な森林経営を実施しています。循環林では、年間成長量の範囲内で原木（年間約40,000m<sup>3</sup>）を生産し、伐採後は、新植（年間約15万本）・再造林・間伐などを実施して森林の循環を実現しています。また、生態系モニタリング調査や蓄積調査を実施し、希少種が発見された場合には施業範囲から除外するなどの対策をとり、生物多様性に配慮しています。気候変動対応の観点では、年間約16万トンのCO<sub>2</sub>を毎年吸収固定しており、蓄積CO<sub>2</sub>量は約1,000万トンと試算しています。また、当社の森林経営が持続可能な森林の維持・育成となっていることを確認するために、2009年から74の社有林で責任ある森林経営に関するFSC®認証を取得しています。（FSC®-C057355）

当社は、社有林という自然資本インプットを活用し、原木の生産・公益的価値の発揮・CO<sub>2</sub>の吸収固定などのアウトプットを生み出し、また、積極的な再造林や生物多様性に配慮した操業の継続的な実施により、自然資本にポジティブな影響をもたらす社有林経営を実践しています。



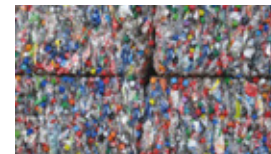
三井物産の森

#### 循環経済（サーキュラーエコノミー）

当社、ヴェオリア・ジャパン株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスにて設立された株式会社サーキュラーペット（CPET）は、岡山県津山市にPETボトルリサイクル工場（リサイクルPET樹脂製造能力：年間約2.5万トン）を建設中で、2024年春の工場稼働を予定しています。

CPETでは、日本国内で排出された使用済ペットボトルを100%原料としてリサイクルPET樹脂を製造・販売します。ヴェオリアの技術・オペレーションノウハウにより、従来、飲料用途に活用できていなかったキャップ・ラベルの付いた比較的グレードの低い使用済ペットボトルでも、キャップ・ラベルのないきれいな使用済ペットボトルと混ぜることなく100%処理、飲料用途に耐えうるリサイクルPETを唯一製造できるのがCPETの大きな特色で、国内のお客様の環境目標達成の役に立ち、ひいては社会課題解決に貢献していきます。

原料となる使用済ペットボトルに関しては国内支社・支店とも連携をしながら、本事業の共同出資者でもあるセブン&アイ・ホールディングス、JR、スーパーマーケットといった排出事業者の皆様とともに集荷ネットワークを構築していきます。当社は、本事業・取組みを皮切りに国内外で廃プラスチック問題などの解決のために同様の案件を検討・推進していくことで、サーキュラーエコノミーの確立に貢献していきます。



廃PETボトル